

株主各位

第73回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(2021年4月1日～2022年3月31日)

白銅株式会社

第73回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表並びに計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス www.hakudo.co.jp）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 上海白銅精密材料有限公司
Hakudo (Thailand) Co., Ltd.
株式会社AQR

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海白銅精密材料有限公司	12月31日 * 1
Hakudo (Thailand) Co., Ltd.	12月31日 * 2

* 1：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

* 2：連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
以外のもの
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

ハ. 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品及び製品 総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び株式会社AQRは定率法を採用し、在外子会社は所在地国の法令に基づく定額法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づいた額を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 会計方針の変更に関する注記

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

(5) 会計上の見積りに関する注記

- ① 連結計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品	7,770,408千円
--------	-------------

- ② 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、商品及び製品の販売価格を、原材料市況を踏まえて決定しております。この結果、当社グループの商品及び製品は、その正味売却価額が主に原材料となる非鉄地金の市況に連動することから、期末評価において正味売却価額に代えて期末付近の仕入実績に基づく品目別の再調達原価を使用して評価を行っております。また、当社グループが保有する商品及び製品のうち、標準在庫品については、材料メーカーから仕入れた母材から顧客の注文に応じて切断し販売することにより残材が発生しますが、この残材の中には一定期間保有した後、処分価額にて売却するものがあります。特注品については、顧客からの再注文に備えるため一定期間保有するものの、最終的に顧客の需要が見込まれなくなった段階で処分価額にて売却するものがあります。このため、長期滞留の在庫に対しては、過去の販売実績を基に正規品としての販売可能性を検討したうえで、販売が見込めない在庫について処分見込価額にて評価を行っております。

当連結会計年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は8,159,447千円であり、上記方法に基づく簿価切下額389,038千円（長期滞留在庫の評価損は349,714千円）を控除した7,770,408千円（総資産の18.6%）を連結貸借対照表に計上しております。

なお、簿価切下額の会計処理は洗替え法を適用しており、前連結会計年度末の簿価切下額475,361千円（長期滞留在庫の評価損は416,102千円）と当連結会計年度末の簿価切下額389,038千円の差額△86,322千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として連結損益計算書の売上原価に計上しております。

当該見積りは、景気動向や、ユーザーの生産動向及び非鉄金属の国際市況変動などの将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の正味売却価額または将来販売予測が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において売上原価の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の今後の状況や収束時期等を正確に予測することは困難であります。現時点において事業への重大な影響は与えないと判断しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主優待制度に係る会計処理について)

当連結会計年度において株主優待制度を新設しております。

この結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は46,212千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,974,414千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	11,343千株	－千株	－千株	11,343千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2021年5月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 657,831千円
- ・1株当たり配当額 58円
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月30日

② 配当金支払額等

2021年11月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 544,407千円
- ・1株当たり配当額 48円
- ・基準日 2021年9月30日
- ・効力発生日 2021年12月10日

③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 759,899千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 67円
- ・基準日 2022年3月31日
- ・効力発生日 2022年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用は短期的な預金等にしており、資金調達には銀行借入による方法にしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針にしております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクがあります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクがあります。原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクがあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売先与信・利益調査要領に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売先与信・利益調査要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、通貨別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取締役会に報告しており、保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画書を作成・更新しております。手元資金枠設定要領に従い、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の手元資金枠設定要領に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額666,749千円）は、投資有価証券には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、および電子記録債務は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
① 投資有価証券	277,315	277,315	－
② デリバティブ取引	(10,790)	(10,790)	－

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	277,315	－	－	277,315
デリバティブ取引	－	(10,790)	－	(10,790)

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

5. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

当社グループの収益は、商品及び製品の販売方法別に、大きく標準在庫品と特注品に区分されます。

標準在庫品販売は、当社グループの工場に材料メーカーや同業他社から商品及び製品を仕入れ、それらを常時工場に在庫として有し、顧客からの注文に応じて切断・加工して顧客に引渡す販売方法です。

特注品販売は、当社グループの工場に在庫として有していない商品及び製品を材料メーカーや同業他社から仕入れて顧客に引渡す販売方法、および顧客指定の製品規格や製造方法に応じた商品及び製品を材料メーカーや加工メーカーに製造依頼し仕入れた商品及び製品を顧客に引渡す販売方法です。

商品及び製品は、アルミニウム・伸銅・ステンレス等の金属製品およびプラスチック製品等に区分しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

① 報告セグメントごとの販売方法別収益に関する情報 (単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
標準在庫品	34,544,622	1,080,917	—	35,625,539
特注品	18,294,675	638,552	882,233	19,815,462
顧客との契約から生じる収益	52,839,298	1,719,469	882,233	55,441,001

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

② 報告セグメントごとの商品及び製品別収益に関する情報 (単位：千円)

	セグメント			合計
	日本	中国	その他	
アルミニウム	34,833,688	1,147,892	383,889	36,365,469
伸銅	7,118,900	52,296	328,065	7,499,262
ステンレス	8,528,304	116,276	150,528	8,795,109
その他	2,358,405	403,004	19,749	2,781,159
顧客との契約から生じる収益	52,839,298	1,719,469	882,233	55,441,001

(注) 「その他」の区分には、Hakudo(Thailand)Co., Ltd.を含んでおります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,748円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 261円34銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 以外のもの
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
- ③ デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

- ・ 商品及び製品 総平均法
- ・ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、日本および東南アジア地域に金属製品およびプラスチック製品を販売しております。このような製品販売においては、通常、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、主として当該製品の引渡時に一時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更に関する注記

① 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

② 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

(9) 会計上の見積りに関する注記

① 計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目及び当事業年度の計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

商品及び製品	6,893,319千円
--------	-------------

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報については、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

なお、当事業年度末における簿価切下げ前の商品及び製品在庫金額は7,229,785千円であり、簿価切下額336,465千円（長期滞在在庫の評価損は313,026千円）を控除した6,893,319千円（総資産の17.0%）を貸借対照表に計上しております。

また、前事業年度末の簿価切下額451,327千円（長期滞在在庫の評価損は416,102千円）と当事業年度末の簿価切下額336,465千円の差額△114,861千円を、棚卸資産評価損（△は戻入益）として損益計算書の売上原価に計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので個別注記を省略しております。

(株主優待制度に係る会計処理について)

株主優待制度に係る会計処理の注記については、連結注記表(追加情報)に同一の内容を記載しておりますので個別注記を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,506,402千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	
売掛金	264,672千円
電子記録債権	141,728千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	1,005,710千円
受取利息	699千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数	
普通株式	1,515株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因

繰延税金資産	
未払事業税否認	58,941千円
減価償却超過額	73,811
賞与引当金	180,278
端材商品評価減	91,163
関係会社出資金評価損	207,834
その他	117,896
繰延税金資産小計	729,925千円
評価性引当額	△247,932
繰延税金資産合計	481,992千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△64,181
その他有価証券評価差額金	△16,876
繰延税金負債合計	△81,058千円
繰延税金資産の純額	400,933千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事業の内容 又は 職 業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千 円)	科 目	期末残高 (千 円)
					役員の 兼任等	事 業 上 関 係				
子会社	上海白銅精密 材料有限公司	16,490 千USD	非 鉄 金 属 加 工 販 売	100.0	0名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	226,612	売 掛 金	45,432
子会社	Hakudo (Thailand) Co., Ltd.	60,000 千THB	非 鉄 金 属 加 工 販 売	99.9	0名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	461,475	売 掛 金	180,574
子会社	株式会社AQR	35,000 千円	非 鉄 金 属 加 工 販 売	100.0	1名	当社より商 品及び原材 料仕入	非鉄金属販売 (注 1)	317,622	売 掛 金	38,666
							資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取 (注 2)		△100,000 699	電 子 記 録 債 権
									その他流動資産	—

(注1) 市況を勘案して取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,698円58銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 246円27銭 |